

貸借対照表

2017年 3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,090,640	流動負債	7,062,066
現金及び預金	25,412	支払手形	112,910
受取手形	207,572	買掛金	3,745,370
売掛金	8,482,470	1年以内返済長期借入金	1,400,000
商品及び半製品	103,850	リース債務	4,104
原材料	22,836	未払金	476,630
仕掛品	699,206	未払費用	350,599
前渡金	8,653	未払消費税等	167,294
前払費用	203,084	未払法人税等	246,369
繰延税金資産	196,524	前受金	88,328
預託金	1,977,075	預り金	78,014
その他	174,423	賞与引当金	392,444
貸倒引当金	△ 10,471		
固定資産	6,221,618	固定負債	4,096,258
有形固定資産	1,202,514	長期借入金	350,000
建物	511,006	リース債務	21,546
構築物	1,062	退職給付引当金	3,677,234
工具器具備品	578,684	預り保証金	3,000
リース資産	23,731	長期未払金	44,476
建設仮勘定	88,029		
無形固定資産	1,099,155	負債合計	11,158,325
借地権	220,035		
電話加入権	8,046	(純資産の部)	
ソフトウェア	654,333	株主資本	7,017,862
ソフトウェア仮勘定	216,740	資本金	200,000
投資その他の資産	3,919,948	資本剰余金	227,927
関係会社株式	1,665,642	資本準備金	227,927
投資有価証券	443,998	利益剰余金	6,589,935
長期前払費用	178,892	利益準備金	28,000
繰延税金資産	1,089,248	繰越利益剰余金	6,561,935
その他	542,166	評価・換算差額等	136,071
		その他有価証券評価差額金	136,071
		純資産合計	7,153,933
資産合計	18,312,258	負債・純資産合計	18,312,258

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び半製品 月次総平均法（一部個別法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 原材料 月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く。） 定額法
 - 無形固定資産 定額法
 - なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法
 - リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準
 - 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。
5. 消費税等の会計処理
 - 税抜き方式によっております。

当期純利益

1,087,336千円